



# 平成 16 年 3 月期 決算短信(非連結)

平成 16 年 4 月 27 日

上場会社名 ネクストコム株式会社  
コード番号 2665

上場取引所(所属部) 東証2部・大証ヘラクレス  
本社所在地 東京都

(URL <http://www.nextcom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長  
決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 27 日  
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 18 日  
親会社名 株式会社CSK (コード番号: 9737)

氏名 山本 茂  
氏名 岡 恭彦 TEL (03) 5977 - 0800  
中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 無  
親会社における当社の株式保有比率 42.9%

## 1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てで表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	32,879	( 19.4 )	1,684	( 34.0 )	1,785	( 11.9 )
15 年 3 月期	27,530	( 8.8 )	1,256	( 20.7 )	1,595	( 24.5 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	959	( 12.2 )	9,057 49	8,982 93	8.8	8.1	5.4
15 年 3 月期	855	( 27.0 )	8,114 12	8,057 71	8.5	7.2	5.8

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 3 月期 15 年 3 月期  
2. 期中平均株式数 16 年 3 月期 103,619 株 15 年 3 月期 103,276 株  
3. 会計処理の方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	1,000 00	500 00	500 00	103	11.0	0.9
15 年 3 月期	1,000 00	500 00	500 00	103	12.3	1.0

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	21,558	11,315	52.5	108,724 61
15 年 3 月期	22,759	10,445	45.9	100,742 15

- (注) 1. 期末発行済株式数 16 年 3 月期 103,884 株 15 年 3 月期 103,512 株  
2. 期中自己株式数 16 年 3 月期 株 15 年 3 月期 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1,096	2,533	2,366	3,260
15 年 3 月期	261	81	357	1,998

## 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,800	580	330	500 00		
通期	36,000	1,930	1,120		500 00	1,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,781円 25銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

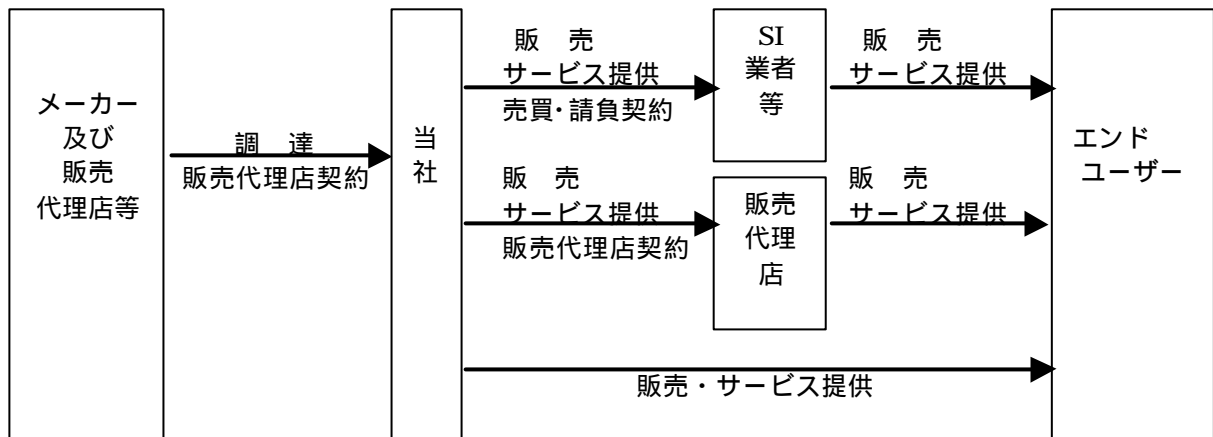
## 企業集団の状況

当社は、親会社として株式会社CSK（当社発行済株式総数の42.9%を保有）があり、そのグループ企業集団に属しております。子会社は有しておりません。CSKグループは、コンサルティング、システム構築からシステム運用、業務運用といったトータルなe-サービスを、主として法人向け（B to Bビジネス）に提供しております。また、三井物産株式会社が当社第2位の主要株主（当社発行済株式総数の33.1%を保有）となっており、当社がビジネス拡大を図る上での、主要パートナーとなっております。

当社の事業内容については、ネットワーク分野におけるコンサルティング、機器販売、設計、開発、構築、導入、運用、保守、教育にわたる総合的なサービスを提供する専門のネットワークインテグレーターとして位置付けられております。当社では、これらのサービスを下記事業系統図のように、システムインテグレーション業者（SI業者）・販売代理店等を通じた間接販売により、またはエンドユーザーへの直接販売により提供しています。現状においては、SI業者を通じての機器販売・サービス提供が当社売上全体の49.6%（平成16年3月末現在）を占めております。

当社の売上高の約9割は、ネットワーク構築に関わる機器販売からコンサルティングにいたるサービスを提供するネットワークインテグレーション事業が占めております。今後もその大きな方向性に変更はありませんが、さらにソリューションベースでの提案に重点を置き、かつ、自社製品を駆使した他社との差別化を明確にしたビジネス展開を推し進めてまいります。

（当社事業系統図）



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、「ネットワークインテグレーションで社会に貢献」を社是としております。日進月歩で変化するネットワーク業界において、その変化を予測し、斬新なアイデア、最新の技術、最高のサービスを提供することによって、顧客満足度を向上させることを第一優先事項に上げております。その結果として、高度ネットワーク社会実現に貢献するとともに、株主価値の向上にも努めてまいります。

この使命を全うするために、社員に対しても、仕事への満足度やモチベーションを高め、スキルアップの意欲を促し、常にベンチャー精神を持ち続けられるような社内体制、人事評価システムを整備してまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と同時に財務体質をはじめとした経営基盤の強化を重要な経営課題の一つとして認識しております。配当につきましては、今後の事業展開に備えるために内部留保を充実させることに配慮しながら、各期の業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。今後とも、経営基盤強化とともに株主に対する利益還元を積極的に実施する所存です。

当期の1株あたりの年間予想配当金は1,000円となる見込みです。これにより配当性向は11.0%となります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社におきましては、最近の株価水準をベースとしますと、当面投資単位の引下げについて特別の措置は必要としないと考えております。しかし、将来におきましては、必要に応じて引下げも検討していく所存であります。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

日本経済は概ね回復基調であるという認識の一方で、海外に目を向けると依然として不安定なイラク情勢が続いており、また、国内においても、失業率が依然として高水準であることや不安定な為替相場など景気の先行きに対する不透明感が払拭されない状態が続いています。しかしながら、通信事業者・インターネット接続事業者及び一般企業におきましては、IT投資の活発化が見られます。また、公共・文教関連案件に関しましても、今後2~3年内は中央政府におけるIT化はもとより、市町村合併、地域のIT化に伴う地域イントラ構築等の需要が見込まれます。

このようなトレンドの中で、ネットワークの高速・大容量化、セキュリティの重要性はさらに高まり、高品質・高信頼性を実現するネットワークへの需要がますます高まると期待されます。しかし、その反面、競争の激化により、既存の製品は利益率が低下する傾向にあります。また、ネットワークインフラの構築を主体とするビジネスでは、すでにネットワークが導入されている新規顧客への営業機会が限られてしまうという現実もあります。

このような状況を踏まえて、当社は、これまでのインフラ構築提案中心のネットワークインテグレーターから、IP網上でのあらゆるニーズに対応するIPソリューションインテグレーターへとビジネスモデルの転換をはかります。その結果、ネットワーク網を利用するユーザー・管理者に付加価値を提案し、新たなニーズを生みだしていくことで、高収益企業としての差別化を図ります。

具体的施策としては、

自社開発製品の強化、パートナーとの業務提携等を通じて市場性のあるソリューションを構築、提供してまいります。

CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネージメント)の導入及びカスタマーサービス拠点としてのTCS(トータル・カスタマー・サービス)センターへの集中的な資源投入により、さらに効率的・効果的な営業活動・顧客サービスの展開を図ります。

現在提供中のファイアウォール運用監視サービス「NextCom CyberWatch」をベースに、新規サービス事業を当社収益の柱の一つとすべく、サービスメニューの拡充を図ります。この事業の拡大により、利益率の高い安定収入を確保いたします。

## 5. 企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する考え方及びその施策の実施状況

### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

企業の実質的所有者であり統治の権限を有する株主の代理人として選ばれた取締役は、株主及びその他の当社利害関係人の利益を重視した経営を行なうことが重要であり、そのためのコーポレートガバナンスとして当社は以下の項目を具体的対応として考えております。

経営規律を高めること。そのために法令遵守に対する高い倫理観を企業組織に浸透させる。

監査役会の機能強化と独立性の維持。牽制機能の確保。

IR活動を積極的に推進し、株主や投資家へ経営方針、計画等十分に説明を行なう。

### （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は8名で構成しており、そのうち3名が平成15年6月に開催いたしました定時株主総会において選任された社外取締役で、取締役会の活性化を図るとともに経営監督機能を強化してまいりました。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役3名全員が社外監査役であり、客観的な立場から取締役の業務執行を監視しております。また、内部監査室との連携を密にし、内部監査実施後の社長への報告にも必ず同席し社内状況の把握に努めております。

顧問弁護士はTMI 総合法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。会計監査人である中央青山監査法人とは、決算時における監査を受けているほか必要に応じて適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役青園雅紘は(株)CSK 代表取締役会長、坂川真は(株)CSK 取締役、また佐藤元信は三井物産(株)のITソリューション事業部長であります。さらに、常勤監査役畑山義久は当社監査役就任前に(株)福井 CSK 代表取締役社長の職にあり、監査役弦間芳安及び七田良彦は、現在それぞれ(株)CSK 顧問、(株)物産ナノテクノ研究所取締役経理財務部長の職にあります。

(株)CSK 及び三井物産(株)は、それぞれ当社の親会社等関連当事者であり、当社は出向者を受け入れております。

また、通常の営業取引関係はありますが、いずれも透明性の高い取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月1回以上開催し、迅速かつ的確な意思決定に努めました。また、情報の適時開示重視の観点から開示義務のある情報以外にも重要と判断される情報についてはできる限り開示し、さらに決算発表の時期の短縮にも努めました。

## 6. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

関連当事者（(株)CSK 及び三井物産(株)）との関係において、

人事面においては、社内が必要なスキルを補えない場合にそれぞれの会社に出向要請し、そのスキルを保有する人材がいた場合に出向者として受け入れております。なお、受入出向者は三井物産(株)から4名を受け入れております。

営業取引については依存度が低く、他社と条件面等において何ら変わるところはありません。

上記以外には、保証関係、ライセンスの供与並びに設備等の賃貸借関係はありません。

関連当事者であるか否かによって他社との取引と異なる特別な条件を設定することはありません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
当期	32,879	1,785	959	9,057 49
前期	27,530	1,595	855	8,114 12
伸長率	19.4%	11.9%	12.2%	11.6 %

### (1) 営業の概況

当期における我が国経済は、イラク情勢の悪化・不安定な為替相場に対する懸念材料は残ったものの、設備投資の増加や堅調な輸出産業等に支えられて、景気は概ね回復基調にあったと判断されています。当ネットワーク業界におきましても、通信事業者、一般企業、公共・文教とすべての分野においてネットワーク関連投資の回復が見られました。

このような経済環境下、当社におきましても、通信事業者、一般企業、公共・文教とすべての分野において順調に受注・売上を獲得いたしました。通信事業者・インターネット接続事業者向けでは、既存のメトロイーサ構築案件、新興通信事業者案件に加え、これまで取引規模の比較的小さかった携帯通信事業者に向けてネットワーク帯域管理ソリューション等を提案し、取引拡大につなげました。公共・文教分野に関しましては、県の地域イントラ案件、市町村向け音声映像ネットワーク構築案件、大学・高校向けのネットワーク構築・工事案件等を順調に獲得しました。一般企業からも、新社屋移転によるネットワーク構築及びネットワークの増強・移設案件が堅調に推移いたしました。

製品別に見ますと、システム系ネットワークングにおいては、セキュリティ製品、負荷分散装置、帯域管理製品、VoIP製品を中心に売上が増加いたしました。特に、当期より取り扱いを開始したヴェンチュリーワイヤレス社の帯域管理製品、F5 ネットワークス社の負荷分散装置の引き合いは順調に推移いたしました。また、インフラ系ネットワークングにおいては、当社の既存主力製品、ルータ・スイッチに加え、交換機や保守・工事・インストールを中心としたサービスの売上が堅調に推移しました。

当期は、ネットワークインテグレーターから IP ソリューションインテグレーターへのビジネスモデルの転換を標榜した初年度でしたが、具体的には下記のような取り組みを行いました。

2003年7月には、米国ワシントン州のF5 ネットワークス社、10月には、米国カリフォルニア州のヴェンチュリーワイヤレス社及びフォーティネット社と販売代理店契約を結びました。これら契約により、市場のニーズに対応した負荷分散装置、帯域管理製品、アンチウィルスファイアウォール等の新規取り扱い製品の販売を開始いたしました。

一般企業向け認証システムの開発、モバイル事業者向け SSL-VPN 接続対応アプリケーション開発、IP 電話情報端末サーバーソフトの日本語版開発など、自社開発チームを駆使した市場性の高いカスタマイズソリューションに取り組みました。

TCS(トータル・カスタマー・サービス)センターの本格稼働により24時間365日体制での顧客・在庫・物流・品質管理を一層強化し、よりよい顧客サービス提供の基盤を築きました。

次世代コアルータ等の通信事業者向け新規取り扱い製品の検証をほぼ完了し、潜在顧客への営業活動に取り組みました。

その結果として、売上高は328億79百万円と対前年同期比19.4%の増加となりました。

売上総利益率に関しましては、16.1%と前年同期に比べて0.6ポイント減となりました。これは、売上が大幅に伸びた交換機の利益率の伸び悩みや、全体的な大型案件数の増加により利益率が圧迫されたためです。

営業利益に関しましては、売上高増加の影響に加え、物流センター関連の業務委託料等が減少したことにより、対前年同期比34.0%増の16億84百万円となりました。経常利益は、急激な円高による為替差益の減少等がありましたが、対前年同期比11.9%増の17億85百万円となりました。当期純利益は、旧本社ビル売却による固定資産売却損等を計上しましたが、対前年同期比12.2%増の9億59百万円となりました。

結果として、対前年比較で増収増益を達成いたしました。

## (2) 来期の見通し

平成 17 年 3 月期は、当期の取り組みをもとに IP ソリューションインテグレーターとして利益率回復のビジネスモデルを軌道に乗せるべく邁進いたします。具体的には、以下の 3 つに注力してまいります。

通信事業者に向けて当期より施している大型の商用サービスインフラ構築案件からの継続受注に向けて活動いたします。

IP 電話、モバイル、セキュリティ分野を中心に当社独自のソリューションを拡充すべく、「キラーソリューション」構築に向けて自社開発を強化するとともに、最新プロダクトの開拓、導入をスピーディに図ります。

新規サービス事業の本格稼働と SSL-VPN 等のマネジメントサービスメニューの拡充を図ります。

これらの取り組みを通じて、平成 17 年 3 月期通期の業績見通しにつきましては、次のとおりと予想しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 3 月期	36,000	1,930	1,120

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 2. 財政状態

### (資産・負債・資本)

流動資産は、前期末と比べて 1 億 10 百万円増加し、対前年同期比 0.6% 増の 171 億 1 百万円となりました。これは主に、受取手形・売掛金の回収が進んだことにより、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は、前期末に比べて 13 億 10 百万円減少し、対前年同期比 22.7% 減の 44 億 57 百万円となりました。これは主に、旧本社ビル売却による有形固定資産の減少が繰延ヘッジ損失の増加を上回ったことによるものです。

流動負債は、前期末に比べて 30 億 18 百万円減少し、対前年同期比 27.0% 減の 81 億 44 百万円となりました。これは主に、買掛金の支払と短期借入金の返済が進んだことによるものです。

固定負債は、前期末に比べて 9 億 48 百万円増加し、対前年同期比 82.4% 増の 20 億 99 百万円となりました。これは主に、デリバティブ債務の増加によるものです。

資本の部は、前期末と比べて 8 億 70 百万円増加し、対前年同期比 8.3% 増の 113 億 15 百万円となりました。これは主に、前期決算の利益処分による別途積立金等の増加によるものです。

なお、当期におけるキャッシュ・フローの詳細は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 10 億 96 百万円の収入となりました。これは、差入保証金 6 億 39 百万円の支払があったものの、売上債権の回収が進んだため、キャッシュ・フローが大幅に改善したことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 25 億 33 百万円の大幅な収入となりました。これは、旧本社ビルを売却した収入が 28 億 87 百万円あり、支出を大きく上回ったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、23 億 66 百万円の支出となりました。これは、旧本社ビル

の売却資金を借入金の返済に充当したことによります。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比べ 12 億 62 百万円増加し、32 億 60 百万円となりました。

(次事業年度の資産、負債、資本に関する見通し)

次事業年度の資産、負債、資本のうち、資産におきましては、流動性資産の大幅な増加を予定しており、資本に関しましても公募増資による調達額約 15 億円と利益予想額をあわせて 25 億円程度の増加を予定しております。負債におきましては、社債償還金 10 百万円の減少以外は横ばいを想定しております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 10 期 平成 13 年 3 月期	第 11 期 平成 14 年 3 月期	第 12 期 平成 15 年 3 月期	第 13 期 平成 16 年 3 月期
自己資本比率 (%)	49.48	45.13	45.89	52.49
時価ベースの 自己資本比率 (%)	318.68	157.92	27.56	140.70
債務償還年数 (年)	12	18	9	0.036
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	1.9	2.3	6.0	133.98

(注) \* 上記指標の算出方法は以下の通りです。

- a) 自己資本比率：自己資本/総資産
- b) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- c) 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

\* 各指標は、いずれも財務数値により計算しています。

\* キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

## 財務諸表等

### 財務諸表

#### 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,948,228		2,989,964	
2 グループ内預け金	1			280,774	
3 受取手形		820,035		345,784	
4 売掛金		9,103,685		8,671,401	
5 有価証券		60,104			
6 商品		4,646,487		4,544,943	
7 前払費用		41,357		38,571	
8 繰延税金資産		158,967		204,689	
9 未収入金		78,607		46,248	
10 為替予約		162,586		5,798	
11 その他の流動資産		8,054		9,144	
貸倒引当金		37,103		36,066	
流動資産合計		16,991,011	74.6	17,101,255	79.3
固定資産					
1 有形固定資産	3				
(1) 建物	2	860,145		32,782	
(2) 構築物	2	6,548			
(3) 機械及び装置	2	15,459			
(4) 工具器具及び備品		656,158		721,024	
(5) 土地	2	2,104,602			
有形固定資産合計		3,642,914	16.0	753,806	3.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		119,441		148,151	
(2) 電話加入権		6,514		6,514	
無形固定資産合計		125,956	0.6	154,666	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		116,059		85,395	
(2) 長期前払費用		293			
(3) 繰延税金資産		94,692		117,441	
(4) 繰延ヘッジ損失		643,936		1,776,199	
(5) 為替予約		207,931		15,253	
(6) 差入保証金		915,714		1,554,932	
(7) その他の投資等		21,193			
投資その他の資産合計		1,999,823	8.8	3,549,221	16.5
固定資産合計		5,768,693	25.4	4,457,694	20.7
資産合計		22,759,705	100.0	21,558,950	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		7,164,860		6,119,220	
2	2	2,324,000		30,000	
3	2			10,000	
4		887		1,529	
5		304,650		407,183	
6		496,895		497,493	
7				204,772	
8		535,128		647,290	
9		11,572		12,158	
10		135,257		195,295	
11		182,736		6,969	
12		7,274		12,361	
流動負債合計		11,163,263	49.0	8,144,275	37.8
固定負債					
1	2	10,000			
2		62,107		69,966	
3		156,230		170,890	
4		670			
5		692,887		1,843,016	
6		229,125		15,253	
固定負債合計		1,151,020	5.1	2,099,127	9.7
負債合計		12,314,283	54.1	10,243,402	47.5
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	4	2,893,750	12.7	2,909,250	13.5
資本剰余金					
資本準備金					
		4,594,108		4,609,918	
資本剰余金合計		4,594,108	20.2	4,609,918	21.4
利益剰余金					
1		11,721		11,721	
2					
別途積立金					
		1,990,000		2,740,000	
3		956,259		1,044,658	
利益剰余金合計		2,957,980	13.0	3,796,379	17.6
その他有価証券評価差額金					
		417	0.0		
資本合計		10,445,421	45.9	11,315,548	52.5
負債・資本合計		22,759,705	100.0	21,558,950	100.0

## 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 ネットワーク機器売上高		23,104,881	27,530,169	100.0	26,799,166	32,879,294	100.0
2 サービス売上高		4,425,288			6,080,128		
売上原価							
1 期首商品たな卸高		2,648,763			4,646,487		
2 当期商品仕入高		22,544,412			22,452,109		
3 外注費		2,473,747			5,228,977		
4 他勘定受入高	1	188,673			196,324		
合計		27,855,597			32,523,899		
5 他勘定振替高	2	274,505			388,772		
6 期末商品たな卸高		4,646,487	22,934,604	83.3	4,544,943	27,590,182	83.9
売上総利益			4,595,565	16.7		5,289,112	16.1
販売費及び一般管理費	3						
1 役員報酬		96,195			78,402		
2 給料手当		1,423,667			1,685,094		
3 賞与		165,990			255,698		
4 賞与引当金繰入額		135,257			195,295		
5 退職給付費用		57,302			65,634		
6 役員退職慰労引当金繰入額		19,983			14,660		
7 荷造運賃		102,441			58,583		
8 広告宣伝費		30,172			48,666		
9 旅費交通費		128,474			121,808		
10 通信費		58,259			56,486		
11 租税公課		16,078			19,778		
12 支払手数料		306,739			115,554		
13 賃借料		184,697			249,610		
14 減価償却費		239,501			253,696		
15 貸倒損失		861					
16 その他		373,515	3,339,137	12.1	385,964	3,604,936	11.0
営業利益			1,256,427	4.6		1,684,175	5.1
営業外収益							
1 受取利息		519			1,190		
2 為替差益		410,826			179,972		
3 不動産賃貸収入		104,968			4,855		
4 その他		11,552	527,865	1.9	5,025	191,043	0.6
営業外費用							
1 支払利息		43,719			12,244		
2 商品廃棄損		15,899			26,608		
3 不動産賃貸原価	4	124,384			44,106		
4 新株発行費		893			5,941		
5 その他		3,747	188,645	0.7	386	89,286	0.3
経常利益			1,595,647	5.8		1,785,932	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失					
1 固定資産除却損	5	2,486		8,015	
2 固定資産売却損	6			41,328	
3 金利スワップ解約費用		71,093			
4 投資有価証券評価損			73,580	31,366	80,710
税引前当期純利益			1,522,067		1,705,221
法人税、住民税及び事業税		672,782		814,648	
法人税等調整額		6,108	666,673	68,755	745,893
当期純利益			855,393		959,328
前期繰越利益			152,621		137,103
中間配当額			51,756		51,774
当期末処分利益			956,259		1,044,658

## キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,522,067	1,705,221
2		292,484	277,870
3		41,566	1,037
4		21,473	60,038
5		8,000	7,859
6		19,650	14,660
7		5,921	1,582
8		43,906	12,244
9		2,486	8,015
10			41,328
11		15,899	26,608
12		499	
13			31,366
14		603,384	1,018,696
15		2,013,623	74,935
16		1,281,226	1,045,690
17		200,253	262,520
18		849,373	639,217
19		14,289	293
20		24,600	17,400
21		342,261	80,200
小計		303,822	1,916,933
22		6,202	1,408
23		47,094	8,180
24		524,879	814,050
営業活動による キャッシュ・フロー		261,948	1,096,111
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		20,000	20,000
2		320,000	20,000
3		241,737	290,914
4			2,887,821
5		103,276	63,414
6		36,761	
7		500	
投資活動による キャッシュ・フロー		81,276	2,533,493
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,078,000	850,000
2		4,674,000	3,144,000
3		1,778,000	
4		119,180	31,310
5		102,804	103,530
財務活動による キャッシュ・フロー		357,624	2,366,220
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,693	1,039
現金及び現金同等物の増加額		696,155	1,262,345
現金及び現金同等物の期首残高		2,694,550	1,998,394
現金及び現金同等物の期末残高		1,998,394	3,260,739

利益処分案

		前事業年度 平成15年3月期		当事業年度 平成16年3月期	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			956,259		1,044,658
利益処分額					
1 配当金		51,756		51,942	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		17,400 (400)		20,800 (400)	
3 任意積立金 別途積立金		750,000	819,156	800,000	872,742
次期繰越利益			137,103		171,916

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 同左  (2) 無形固定資産 定額法 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時全額費用処理	新株発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備 えるため、将来の支給見込額のうち 当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職給 付債務の見込額に基づき、当事業 年度末において発生していると認 められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備 えるため、内規に基づく期末要支 給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建購入予定取引を対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表) 1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(貸借対照表) 1 前事業年度までは「その他の投資等」として表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は128,837千円となっております。 2 前事業年度までは「その他の固定負債」として表示しておりました「デリバティブ債務」は、総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は207,500千円となっております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度までは「その他の資産負債の増減額」に含めて表示しておりました「差入保証金の増加額」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は2,613千円となっております。</p>	
<p>(貸借対照表) 前事業年度までは、「その他の流動資産」として表示しておりました「グループ内預け金」は、総資産の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は60千円となっております。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(社会保険料の計上方法)</p> <p>社会保険料の総報酬制の導入に伴い、当事業年度より賞与引当金に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ38百万円減少し、税引前当期純利益は同額少なく計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
1	1 「グループ内預け金」は、CSKグループの資金効率化を目的とした「CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」による預入れであります。なお、当該預け先は、当社の親会社である株式会社CSKであります。
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務  (1) 担保に供している資産 現金及び預金                    10,000千円 建物                              825,214 構築物                            6,548 機械及び装置                    15,459 土地                              2,104,602 計                                  2,961,824  (2) 上記に対応する債務 社債                              10,000千円 短期借入金                      1,564,000 計                                  1,574,000	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務  (1) 担保に供している資産 現金及び預金                    10,000千円  (2) 上記に対応する債務 1年以内償還予定の社債          10,000千円
3 有形固定資産の減価償却累計額  1,151,065千円	3 有形固定資産の減価償却累計額  868,898千円
4 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 400,000株 発行済株式の総数 普通株式 103,512株	4 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 400,000株 発行済株式の総数 普通株式 103,884株

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 他勘定受入高の内訳 販売費及び一般管理費 188,673千円	1 他勘定受入高の内訳 販売費及び一般管理費 196,324千円
2 他勘定振替高の内訳 工具器具及び備品 217,796千円 販売費及び一般管理費 40,751 営業外費用 15,957 <hr/> 計 274,505	2 他勘定振替高の内訳 工具器具及び備品 320,200千円 販売費及び一般管理費 41,793 営業外費用 26,778 <hr/> 計 388,772
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,187千円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 44,082千円
4 不動産賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 52,982千円 その他 71,402 <hr/> 計 124,384	4 不動産賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 24,174千円 その他 19,932 <hr/> 計 44,106
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 2,486千円	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 8,015千円
6	6 固定資産売却損の内訳は、旧本社ビルの売却によるものであります。 土地・建物等 41,328千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金勘定 1,948,228千円	現金及び預金勘定 2,989,964千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000	グループ内預け金 280,774
3ヶ月以内に満期日又は償還日の 到来する短期投資(有価証券) 60,104	計 3,270,739
その他の流動資産に含まれる預け金 60	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000
現金及び現金同等物 1,998,394千円	現金及び現金同等物 3,260,739千円

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
証券投資信託	60,104	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	116,059	85,395
合計	176,164	85,395

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損31,366千円を計上しております。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成15年3月31日現在の加入人員比率を基準として計算した当社分の年金資産額は、271,740千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成16年3月31日現在の加入人員比率を基準として計算した当社分の年金資産額は、391,057千円であります。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">62,107千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62,107千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	62,107千円	退職給付引当金	62,107千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">69,966千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">69,966千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	69,966千円	退職給付引当金	69,966千円				
退職給付債務	62,107千円												
退職給付引当金	62,107千円												
退職給付債務	69,966千円												
退職給付引当金	69,966千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">22,245千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">35,057千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">57,302千円</td> </tr> </table>	勤務費用	22,245千円	厚生年金基金拠出金	35,057千円	合計	57,302千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,044千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">45,590千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,634千円</td> </tr> </table>	勤務費用	20,044千円	厚生年金基金拠出金	45,590千円	合計	65,634千円
勤務費用	22,245千円												
厚生年金基金拠出金	35,057千円												
合計	57,302千円												
勤務費用	20,044千円												
厚生年金基金拠出金	45,590千円												
合計	65,634千円												

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 46,411千円</p> <p>未払営業賞与否認 29,397千円</p> <p>未払事業税否認 43,819千円</p> <p>たな卸資産評価損否認 26,587千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 10,995千円</p> <p>未払事業所税否認 1,756千円</p> <p style="text-align: right;">計 158,967千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 21,011千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 63,273千円</p> <p>減価償却損金算入限度超過額 3,450千円</p> <p>一括償却資産償却限度超過額 6,672千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 284千円</p> <p style="text-align: right;">計 94,692千円</p> <p>繰延税金資産 合計 253,659千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 79,485千円</p> <p>未払事業税否認 42,445千円</p> <p>未払営業賞与否認 46,456千円</p> <p>その他 36,302千円</p> <p style="text-align: right;">計 204,689千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 26,098千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 69,552千円</p> <p>減価償却損金算入限度超過額 9,024千円</p> <p>その他 12,766千円</p> <p style="text-align: right;">計 117,441千円</p> <p>繰延税金資産 合計 322,130千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額修正</p> <p>固定資産に計上した繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期42.0%、当期40.5%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額が、3,507千円減少し、当期計上された法人税等調整額の金額が3,496千円、その他有価証券評価差額金が10千円増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額修正</p>

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)CSK	東京都 新宿区	69,034	システムインテグレーションサービス他	直接 43.01	兼任2人	ネットワーク機器販売及び商品の購入	商品の販売	459,140	売掛金	116,813

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)CSK	東京都 新宿区	69,138	システムインテグレーションサービス他	直接 42.86	兼任2人	ネットワーク機器販売及び商品の購入	商品の販売	522,239	売掛金	80,119
								資金の預入れ	4,570,100	グループ内預け金	280,774

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## ( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	100,742円15銭	108,724円61銭
1株当たり当期純利益	8,114円12銭	9,057円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,057円71銭	8,982円93銭
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
	1株当たり 純資産額	93,775円17銭
	1株当たり 当期純利益	11,275円45銭
	潜在株式調整後 1株当たりの 当期純利益	10,999円48銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成14年 4月 1日 平成15年 3月31日	自 至	平成15年 4月 1日 平成16年 3月31日
損益計算書上の当期純利益(千円)		855,393		959,328
普通株式に係る当期純利益(千円)		837,993		938,528
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)				
利益処分による役員賞与金		17,400		20,800
普通株式の期中平均株式数(株)		103,276		103,619
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)				
新株引受権		723		329
新株予約権				531
普通株式増加数(株)		723		860
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要				(新株引受権) 株主総会の特別決議日 平成13年 6月22日 (新株引受権2,510個)



## 生産、受注及び販売の状況

### (1)仕入実績

当期における仕入実績状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称		金額	前年同期比(%)
ネットワーク インテグレーション事業	システム系ネットワーク	7,053,980	124.6
	インフラ系ネットワーク	17,795,295	113.2
ディストリビューション事業		892,297	43.5
その他		1,939,512	122.5
合計		27,681,086	110.6

(注) 1.金額は、外注費が含まれております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当期における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称		受注高		受注残高	
			前年同期比(%)		前年同期比(%)
ネットワーク インテグレーション事業	システム系ネットワーク	7,752,837	121.8	989,328	126.7
	インフラ系ネットワーク	23,879,470	136.5	7,168,562	122.1
ディストリビューション事業		1,187,016	52.8	396,595	119.0
その他		2,300,437	133.0	746,973	908.8
合計		35,119,761	126.2	9,301,458	131.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称		金額	前年同期比(%)
ネットワーク インテグレーション事業	システム系ネットワーク	7,304,860	120.1
	インフラ系ネットワーク	22,576,395	126.7
ディストリビューション事業		1,123,441	55.2
その他		1,874,598	117.4
合計		32,879,294	119.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 役員の異動

当該事項については、決算発表時点で内容が確定していないため、内容が確定した段階で役員の異動がある場合は、追加の開示を行います。